

Robert Keayne 事件 (1639) を通して見た New England の経済と倫理

田 村 光 三

はしがき

近代にいたり、西欧諸国を舞台にして成立した、〈資本主義〉Capitalism という、近代に独自の経済社会は、それに先行する〈伝統社会〉Traditional Society の内部から生れ、次第に自己を確立するのであるが、その過程は、一方において旧体制下の経済的・社会的圧力と対抗しつつ徐々にこれを掘り崩し、他方において着々と自己の運動量を蓄積し、それを擁護するさまざまな要因の成長をまっけて、ついにブルジョア革命を転軸点とし、自律的・持続的な成長段階へと〈飛躍〉Take-off する、という表裏一体の二つの過程として把握されるであろう。別言すれば、一方は〈共同体〉Gemeinde の崩壊と解消の過程、そして、他方は、〈資本の本源の蓄積〉Ursprünglichen Akkumulation des Kapitals の過程である。⁽¹⁾

さて、新大陸アメリカでは、旧世界の西欧先進諸国とは異って、伝統的な経済・社会・文化構造が欠除していたため、

経済的利害を異にする旧勢力の抵抗にあうことなく、きわめて純粋培養的に、近代経済社会が成長しえたといわれている。また、その中で中枢的役割をはたすところの〈企業家〉 Entrepreneur は、自らの〈企業者活動〉 Entrepreneurship を営む上で、伝統的な制度・慣習・価値などの、その社会の人々の思考・行動を支配・規制しているもろもろの文化的諸要因との角逐・抗争にそのエネルギーを殺がれることなく、きわめて順調に、自らの活動と機能に適合的な〈文化構造〉 Cultural structure をつくり上げることが出来、したがってここでは、革新、競争、フェアプレイ、事業的成功、大規模性などという、特殊アメリカ的な〈価値体系〉 Value system が、「肥沃な土地のありあま(2)っている地盤のうえで」、さまざまな新思想(たとえば、プロテスタンティズム、ロック的個人主義、後期啓蒙主義、経験主義など)の融合のもとで誕生し、それに支えられたダイナミックな企業者活動が急速に一般化したといわれる(3)。

このようなアメリカにおける近代資本主義の生成に際して、いわば主体的な推進力ともいうべき役割をはたしたものは、禁欲的プロテスタンティズムの信仰に支えられたピューリタンの独自の〈職業倫理〉 Berufsethik であったとするマックス・ウェーバーの研究は(4)すでに学界の共有財産となっている。しかしながら、ウェーバー以降のアメリカにおける経済思想史研究は、いずれもフランクリンの著作を中心とする経済倫理思想の研究以前には溯ることがなかったことはジョンソンの指適する通りである(5)。われわれは、アメリカの経済倫理思想が十八世紀にいたって、いわゆる〈資本主義の精神〉〈Geist〉 des Kapitalismus という一つの典型的なエートスを形成するまでには、非常に雑多な要素をその中に包み、それらを何らかの形で陶冶・純化しつつ、動的に発展して来たものであることを知る。フランクリンの思想もそのような埒場の中から生じたものであるとすれば、われわれはフランクリン以前の、すなわち、アメリカ文明生成期の経済社会の

動向を探究する必要と義務を感じるのである。

本稿の目的は、十七世紀初葉のマサチューセッツにおこった一事件を通じてニュー・イングランド植民地の経済社会を、経済倫理の側面から瞥見し、さらに、その事件の中心人物であるところのロバート・ケイン (Robert Keayne) なる一貿易商人の企業者活動の、経営史ならびに経済倫理思想史上の位置を見定めることにある。

- 註(1) Marx, K., Formen, die der kapitalistischen Produktion vorhergehen, 飯田貫一訳『資本制生産に先行する諸形態』五二頁以下。Weber, Max, Wirtschaftsgeschichte, 黒正・青山訳『一般社会経済史要論』昭・二、改訳 昭・二七はこのシェーマで貫かれており、大塚久雄『共同体の基礎理論』昭・三〇、住谷一彦『共同体の史的構造論』昭・三八は重要。拙稿『近代化過程における経済と倫理』明大・大学院紀要第一集。Marx, Das Kapital, Inst. Herg., Bd. I, Kapitel 24, SS 157—。
- (2) Ders., Zur Kritik der Politischen Ökonomie, S. 43, 宮川訳・青木文庫六八頁。
- (3) Sawyer, The Entrepreneur and the Social Order, France and the United States, in: Men in Business, William Miller ed., Harper, N. Y., 1962.
- (4) Weber, Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus, 1904—5, 1947, Die protestantischen Sekten und der Geist des Kapitalismus 1906. (in: G. A. Z. R. S., Leipzig, Bd. I, SS. 17—206 u. 207—236).
- (5) Johnson, E. A. J., American Economic Thought in the Seventeenth Century, N. Y., 1961, p. ix.

—

十七世紀のニュー・イングランド植民地におけるピューリタン商業(＝経済)倫理の動向を考察するにあたって、多くの示唆をあたえるものに「ロバート・ケイン事件」⁽¹⁾がある。

ロバート・ケイン (Robert Keayne) は一五九五年、イングランド・バークシャー州、ウィンザー (Windsor, Berkshire

County) の肉屋の息子として生れ⁽²⁾、両親から元手にする財産を分けあたえられなかった⁽³⁾ので、Merchant Taylor として立つため、ロンドンのバーチン・レーン (Birchin Lane) の John Heyfield のもとで、八年間の徒弟奉公をつとめ⁽⁴⁾、ついに一人立ちした典型的なロンドン商人である。ケインは一六三五年、四十才のとき、妻子 (Anne [三十八才] および Benjamin [十六才]) を伴ってニュー・イングランドに渡り⁽⁵⁾、彼が携えて行った二・三千ポンドの資金に拠って、もっぱら貿易業務に携わっていた。彼は、ボストンの中央市場に面した同市の中心であるコーンヒル街 (Cornhill) とキング街 (King) にまたがる一角に本店をかまえ、植民地における物狂わしいばかりの商品需要に應ずるため多忙な日々をおくっていた。一六三〇年代にニュー・イングランドに流入した移民は二万人以上も数えた⁽⁶⁾から、日用必需品はひどく払底し、商人たちは、インフレの波にのって、本国から輸入した商品をすきな値段で売り捌くことが出来た。ケインは、長期の信用を認めてくれるようなロンドンの輸出業者の友人たちと連携をつけ、その前貸しで掛け売りをやっていくことが出来たので、非常に有利に商いをすることが出来た。彼は自ら船を所有していたが、他の会社条令を無視し自らの船を仕立てて開拓地のり込んで来るある種の無節操な投機的貿易業者とはちがって、植民地の教会 the First Church に受け入れられ、自由公民 (Freeman) として、地方行政の諸問題においても、指導的な役割をはたしていた重要人物であった⁽⁷⁾。

註(一) この事件については、すでに R. H. Tawney が *Religion and the Rise of Capitalism*, 1926 の中で、ピューリタニズムの社会統制の一事例としてとり上げている (Pelican Books ed., 1948, pp. 136—138)、出口・越智訳『宗教と資本主義の興隆』(岩波文庫) 上、二〇九—二二三頁。また N. S. B. Gras and H. Larson, *Casebook in American Business History*, N. Y., 1939 に『アメリカ実業界の最初の世代における代表的な人物の一人として Keayne をとりあげ』 Thomas C. Cochran の *Basic History of American Business*, N. Y., 1959, Ch. 2, Part I のこの事件に触れている。原資料については Winthrop's Journal, 'History of

New England' 1630—1649, J. L. Hosmer ed., N. Y. 1908, 1953, Vol. I., pp. 315—319, 446. Keayne 自身の遺言書 THE LAST WILL AND TESTAMENT of me, Robert Keayne, all of it written with my owne hands and began by me, Mo: 6: 1: 1653, Commonly called August, in: Record relating to the early history of Boston, Vol X., Misc. Paper, 1886, Boston, City Document No. 150, [以下「LAST WILL」を略す]。

①「LAST WILL」については新しい研究として Bernard Bailyn 教授 (Harvard Univ.) の The *Apologia* of Robert Keayne, (in: William and Mary Quarterly, 3rd ser., VII, 1950, pp. 568—577) [以下 *Apologia* を略す] が有名。また同教授の The New England Merchants in the Seventeenth Century, Cambridge, Mass., 1955 [以下 N. E. Merchants を略す] の事件を重視している (pp. 35, 36—38, 41—44)。

(2) Bailyn, *Apologia*, p. 569.

(3) 'LAST WILL', p. 47 [256] (引用ページ数はすべて前記 Records X, 1886 による。〔以下〕Original Copy のページ数を示す。

(4) Bailyn, *Apologia*, p. 57.

(5) Bailyn, *Apologia*, pp. 570—571, Do, N. E. Merchants, p. 41. ケインがニュー・イングランドへ渡った動機は全く金銭利得的なものではなかったことは、彼の手になる三巻の聖書註解 ('LAST WILL', p. 5 [128]) (一巻は一六二七年六月から一六二八年八月までの日付のものであり、他の二巻はニュー・イングランド時代のもの)、教会にたいする献身と奉仕、ならびにプリマス会社やマサチューセッツ湾会社の事業にたいする関心と助力、などによってわかるが、もっとも重要な証言がウィンスロプによってあたえられている。すなわち「(ケインは)信仰のため For Conscience's sake、福音を促進するためにこの地 (ニュー・イングランド) へやって来た」のである。(Winthrop's Journal, I, p. 316) しかしながら、ペイリン教授は、彼が「自分の経済上の利益を注意深く計量しないで本国を去ったとはほとんど考えられそうもない」と結論し、ケイン自らの投資にたいして付与された土地譲渡権を、ニュー・イングランドに着くと間もなく請求したこと、また同じころ取得した自らの宅地 (town plot) のほかに、一六三九年には四〇〇エーカーを買集めたこと——これはその後一生つづけられた一連の土地売買業務の最初の取引であった——などを指摘している。ペイリン教授は更につきのようように述べておられる——「勿論、ケインは、神はこの約束の地において、正しい勤勉なものを富ませ給うということに無関心であったのではない」と。(Apologia, p. 571, Foot note 21)。

(9) Hutchinson, Th., *The History of the Colony and Province of Massachusetts Bay*, 1765—1828, London, Vol. I, p. 91, in: G. L. Beer, *The Origin of the British Colonial System*, 1578—1660, N. Y., 1908, p. 284, によれば、一六四三年（ニター・イングランド同盟成立の年）までに本国より移住したものの数は二、二〇〇人であったという。

(7) Bailyn, *Apologetia*, p. 572; N. E. Merchant, p. 41. ケインは二三才のとき Anne (Mansfield) と結婚したのであるが、これは彼にとってまたとない良縁であった。このことは、初期のマサチューセッツの精神的指導者ジョン・ウィルソン師 (Rev. John Wilson) と義兄弟の間柄を形成したからである。彼は Boston Town Meeting の役員、The Ancient and Honorable Artillery Company の設立者、General Court の代表者など、各種の役職について、初期のボストン市の行政に尽くしている。

二

さて、われわれがここで取りあげようとするこの重要な一事件は、ケインが「完全に正當な価格で売った」と主張する一袋の釘から始⁽¹⁾った。ケインは、一ポンド（重量）あたり六ペンスの釘を二、三千ほどほしいというある人⁽²⁾の注文に應じて、それを英本国からとりよせ一ポンドあたり二ペンスあて加算した「無理のない掛値で (at a moderate mark-up of two pence)」売ったのだが、それを買った者は、自分の用途には小さすぎるから八ペンスの種類のものと交換してもらいたいといって返してきたので、ケインはこれに應じ、あらためて八ペンスのものを送った。ケインはこれにたいし、一ポンドあたり一〇ペンスを請求し、自分の帳簿の “8” を “10” に書きかえた。ケインは数年間 (a period of years) この支払いを要求しつづけたのだが、その人はついに払わず、（ケインによれば）、「はずかしくても、はや支払らずにはおれなくなったので」、ケインを不当利得の廉で法廷に訴えたのであった。購入者の告訴理由は、一ポンドあたり六ペンスの釘しか買わなかったのに、ケインが「最初の取引の際につけた値段へさらに掛値して帳簿をこまかしたのだ⁽³⁾」ということであった。

この一件が公衆の非難にさらされると、その他さまざまな告発がケインの上に火となってふりかかって来た。⁽⁴⁾ ボタン、馬具、縫糸などについて「法外な掛値をした」というわけである。種々の困難な状況のもとで刻苦して日用の糧をやっと手に入れている農民や漁夫から過当な利潤をとって商品を売ったり、高利貸をしていたある商人たちが、ニュー・イングランドの人たちのねたみの的になっていたことはおどろくにたりない。彼らは商行為そのものに深い疑惑を抱いていたのである。

註(1) 'LATS WILL', p. 28, 30—32, [119—201, 207—211].

(2) 購入者の氏名については 'LAST WILL', p. 31 [208] で a magistrate と記しているのみで明らかではない。ベイリン教授はケインの遺書のコンテキストから推定して Richard Bellingham としている。(Apologia, p. 574).

(3) 'LAST WILL', p. 30 [207].

(4) 'LAST WILL', p. 27 [196].

(5) 商行為における暴利の制限、貨幣供給の制限、高利貸の禁止という考えがニュー・イングランドの大衆にアピールしたのは、これらの人々の殆んどは、もともと、その動機の一環は不景気によって移住して来た農民であったということにあると思われる。

ウィンスロプの記すところによれば、⁽¹⁾ この不祥事件は一六三九年九月ボストンの議会 (General Court) でとりあげられ、さらに教会において長老たちに面責され、一般の人々もこれにたいして非常な嫌悪の情を示した、といわれる。ウィンスロプによれば、法廷での告発理由は「ある額については、一シリングにつき六ペンス以上の利益を、ある額については、八ペンス以上の利益を、また他のこまごまとした金については、倍以上の利益を得ていた」というにある。ニュー・イングランドにおける公的な、あるいは慣習的に公正とみとめられていた利益率はせいぜい二割ないし三割 (一シリング

にたいし二ないし四ペンス⁽²⁾）と考えられるから、この五、七割ないし「倍以上」という利益はおそろしく法外のものとして取り扱われた筈である。

植民以来、お互いに幾多の艱難辛苦をわかちあい、ひたすら、神の国にふさわしい社会の建設のために、いわば血肉をわけた「同胞」として、互いに仕え合って来た信仰共同体にとって、このようなことはありうべきことではなかった。彼は「古くからの福音の信仰告白者であり、相当な才能にめぐまれた人でもあり、金持で、子供も一人しかなく、信仰のため、また福音を促進するために、わざわざ海を越えて移住して来た」のにも拘らずこのようなことをしている。本来の仕事である宗教の伝道と隣人愛の実践が忘れ去られ、利得が目的になることは、ニュー・イングランドのピューリタンにとって、もっとも忌むべきことであった。それは厳しく断罪されなければならない筈のものであった。人々はこの「搾取」にたいして、ごうごうたる非難を浴びせ、教会の長老たちも「世界中のあらゆる教会と国家から好奇の眼をもって眺められている」この生れたての社会を、われわれの「貪欲」という悪い評判で傷つけることになるであろうといって、この事件を真剣に反省したのであった。

結局、議会は当時の商行為や社会状況の特殊性を勘案し、軽い罰金を課ただけであった（このことについては、後に節をあらためて述べなければならない）が、ボストンの教会は承知しなかった。教会は彼を召喚した。そこでもケインは法廷でなしたと同様に、「涙ながらに、自分の貪欲と腐った心をみとめ」ざんげしたのであるが、次いで彼は、大胆にも二、三の自己弁護を開陳したのである。それは何も自分の意志だけによるのではなく、そうせざるをえない特殊事情があるというのであった。たとえば、「ある種の商品の本当の値段を知らなかった」とか、商人も生きてゆくためには「若

し一方の商品でこうむった損失を、他の商品で余分にもうけて償うことが出来るのではないか」、あるいはまた、「技術その他の不足によって、商品の価格は、本国におけるよりも高値で仕入れている。それだから、このニュー・イングランドでは、より高く売ってもよいのではないか」などと弁明したのである。これこそ当時の商人たち一般の本音であったのである。

このような一般商人の商行為にたいする考え方と実践がニュー・イングランドに広がっていることを知った当地の精神的最高指導者コットン (John Cotton) は、つぎの説教日に、そのような商行為は「いつわりの原理 (Fals Principles)」にもとづくものであるとし、こうした場合のいくつかの指針をあたえることになったのである。コットンが示した、いわゆる「いつわりの原理」とはつぎのようなものである。

- 一、ひとは出来るだけ高く売り、出来るだけ安く買って差支えない。
 - 二、ひとはその商品のうちのいくらかを船の難破その他の事故で失ったときには、残りの商品の価格をつりあげてもよい。
 - 三、ひとは高く買いすぎたときでも、また商品の値が下ったときでも、ともかく買値で売ってよい。
 - 四、ひとは自分の熟練や能力を利用して差支えないと同様に、他人の無智や窮乏につけこんでもかまわない。
 - 五、支払いをおくらせるひとがあれば、ひとはその賠償をはかの形でとるべきである。
- これにつけ加えて、彼は商人たちが当然守るべき「取引上の規則」(Rules for Trading) を示した。それはつぎのようなものであった。

一、ひとは、時の相場以上の値で売ってはならない。時の相場とは、すなわち、その時その処で行われている価格のことであり、また（商品の価値を知っている）他のひとが、それを使用したいと思えば、その商品につけたいと思うような価格であり、それもすべての人が受取る通貨で表わされる価格のことである。

二、熟練が足りないとか、その外の原因で、自分の商品に損をするようなときでも、ひとはこれを自分自身の過ち、または試練とみなすべきであり、したがって、これを他人におしつけるようなことをしてはならない。

三、海難やその他の災厄によって損をした場合でも、それは神意によってあたえられた損害であるから、これを他人に転嫁することによって、自分を楽にさせるというようなことをしてはならない。何となれば、決して損をしないように、あらゆる運命その他に備えることは人のなすべきことだから。しかし、商品が不足している場合には、ひとびとは、商品の価格を上げてもかまわない。というのは、そういうときは、商品に神の思召しが働いているのであって、人間のなすところではないからである。

四、エフロンがアブラハムに対してなしたように、ひとは自分の商品にたいし売り値以上のものを要求してはならない。畑の値段は、それだけの価いであつたのだから。

コットンの説教に示されているように、ニュー・イングランドのピューリタンたちの商業道徳はまことに厳格であつた。商業も製造業も、すべて社会（Community）のために、その成員である「兄弟」としての交りのために、彼らは「自分のしてもらいたいと思うことは、他人にもその通りにしなさい」という、「黄金律」（マタイによる福音書七・一二）を実践したのであつた。コットンの示した「規則」の精神も一にこの黄金律の精神に帰するとしてよいであらう。

さてロバート・ケインに関しては、教会の中で更に活発な議論がたたかわされ、貪欲漢は破門しなければならぬ、という動議が提出された。聖書に「兄弟と呼ばれる人で、不品行な者、貪欲な者、偶像礼拝をする者、人をそしめる者、酒に酔う者、略奪をする者があればそんな人と交際してはいけない、食事をともにしてもいけない……」(コリンリ人への第一の手紙・五・一二)とあるからである。しかし、彼の貪欲は衆目のみとめるところであったが、その「貪欲」が彼の過ちや不注意による偶然的のものであるか、あるいはその行動が「自分の良心や自然の光にまで背いた」もののなかが問題となり、多くの議論の末、罰金と訓戒で釈放されたのであった。

このような処置にたいして、のちにケインはこれらの一切はまったく個人的な敵による策謀によるものだととして、その遺書の中でこまごまと、いたいたしい程の自己釈明を行っているが、本稿ではそれについて詳しく立ち入ることを差控えない。

註(1) Winthrop's Journal, pp. 315—318. また Johnson, op. cit., pp. 123—130 を参見。

(2) 植民地における統治者当局ならびに教会がもつとも頭をなやました問題の一つは利率の問題であった。当局は度々利率の最高限度を設定したのであるが、すぐ反古にされた。一六三四年、議会はすべての輸入品に対する利率を一シリングに対し四ペンス(三割)と決めたが、この法令も翌年やぶられるという有様であった。(Gras and Larson, Casebook, p. 53)° 一六四一年、サチューセッツの法令では八分と規定している。(Cotton, John, An Abstract of the Laws of New England as they are now established, (London, 1641) Reprinted in: Peter Force, Tracts, Vol. 2, IX, Wash, 1884), Chap. V, Of Commerce, pp. 10—11; Gras and Larson, Casebook, p. 60)° ややのちに「公」ロネチカットの法令は一シリングにたいし二ペンス以上超えてはならぬと規定している° (Public Record of the Colony of Connecticut, V, pp. iv—v, in: English Historical Documents, (General Editor, D. C. Douglas) [以下「E. H. D.」と略す] Vol. IX, American Colonial Documents to 1776, [ed. by M. Jensen], p. 442, [Document No. 643 B. Connecticut Law])°

また、ケインがチャージしたといわれる利率は、初期のプリマス植民地におけるそれ（約三と五割）とくらべてみてやや高いと考えられる。（Bradford, W, Of Plymouth Plantation, 1620—1647, Morison ed., A. A. Knopf, pp. 174—8, 186, 197, 242.）

三

ニュー・イングランドにおける商業倫理上の大きな問題は、利得の範疇についてであった。すなわち、価格決定上、利潤をいかに考へべきかについてである。議会ならびに教会はこれについて健全な規律をあたえようと、しばしば、種々の手段を試みた。ロバート・ケイン事件に際して、コットンのあたえた「取引上の規則」もその一つであった。

統治当局ならびに教会によって講じられたこれら数々の手段や方法に共通することは、あの「取引上の規則」に典型的に表われているのであるが、おおよそ次の二点（両者はわかちがたく絡み合っている）に集縮されるであろう。すなわち、

第一〈公正価格〉——価格の決定は買手の需要ならびに商品供給量の多寡によってきめらるべきことではないこと、売手には適当な利潤を与えるよう取計らうこと、公的に示された標準があれば、それにしたがひ、その限度を超えてはならないこと。

第二〈隣人愛〉——共同体内における貧しい隣人にたいしては無限の配慮と援助をおしまないこと（『黄金律』）である。以下、この二点について、さらに立入って検討することにしよう。

利益取得に関して、勤勉と貪欲との間に一線を画することが可能であろうか。ピューリタンは、カトリックと同様に、

線を引くことが出来ると信じていた。そして、かれらはこの線を「公正価格」(Just Price)にあるとした。「公正価格」こそは理想的な価値規準であり、いかなる状況にあっても存立しうるものと信じたマサチューセッツの指導者たちは、したがって、非人格的な「市場の法則」というものを一顧だにしなかったのである。すなわち、当時の商人たちが常に直面していた植民地という特殊な市場における価格の変動にたいして、当局はいつも神の權威をもって「公正価格」を主張した。

「公正価格」とは何か。それは「通常の時期および場所における価格のことであって、その商品の価値を知っている他の人も、それを使おうとするとき、それに対してつけるであろうところの価格」である。別言すればいかなる人にも心おきなく支払らわれる、妥当な価格である、とマサチューセッツの支配者たちは規定する。⁽¹⁾ コットンはまだ別のところで、それは「他の人々が欺瞞や不正なし」に提供するものに適う正当な価格 (due price) と規定している。⁽²⁾ 価格というものが、非人格的な「市場の法則」によってわり出されるものではなく、人格的な諸関係によって定められうる、としたところにピューリタンの特徴がある。ある商品の価格が「公正」であるかどうかについて、一体どのような検証が可能であろうか。たとえばこうである。ある商人が自らの取引によって利益を得たとする。しかし、その利益が隣人の福祉ならびに社会の秩序に害をあたえるものであるならば、その取扱った商品につけられた価格は「不公正」(unjust)であると考えられるのである。

一六七五年十一月三日のマサチューセッツの法令は次のように記している。⁽³⁾

「店主や商人、職人や日雇労働者が、その商品および用役について過度な (excessive) 価格をつけるものがあり、その

圧迫がひどいと聞いている。そういう場合には、ただちに法廷に訴え、それが正しいとすれば、取調べの結果、損害の二倍あるいは損害と同額以上のものを返えさせ、違反者には罰を加える……。」

また、一六七六年のコネチカットの法令も、⁽⁴⁾

「労働者や交易商人の圧迫についての訴えを聞くが、以後、日用必需品 (provisions) の価格は毎年議會で定められるであろう。(価格や賃金の圧迫によって、隣人を貧窮せしめたり、彼らに手頃な生活も出来ない程の重荷を課して) 自らはたちまちに、そして、むちやな方法で富み肥えるようなことがあってはならない……交易商人と労働者は自らの職業の宗教的目標をよく考え、そのような適宜な利潤を受取ることにによって、自らの技能と商売を通して、神と隣人に心よくつかえなさい。」

とすすめている。

そして、特殊な場合の価格決定については、あるいは、人々が価格推定について一致を見出すことの出来ない場合には、総督が議會において設定するか、あるいは「ある選ばれた人たちが」がその問題解決にあたるとされていた。⁽⁵⁾このようにして、ピューリタンたちは自ら正義に達することが出来ると確信していたので、あらゆる具体的な状況における詳細な行為準則を追求したのであった。

註(1) Winthrop's Journal, p. 317.

(2) Cotton, Abstract of the Laws of N. E., ch. IV, p. 8; Johnson, op. cit., p. 128. Just Price といふこのよきな概念規定は Thomas Aquinas の *summa theologiae* 第二巻第 90 問に「Summa Theologica, Eng. Trans. by Fathers of the English Dominican Province, N. Y., 1948, Part II—II, Question 77, Of cheating, which is committed in Buying and Selling, pp. 1513—1517.」

かし、このような規定にはすでに市場価格の成立をみとめている側面も看取することが出来る。これについては、ここでは触れない。

(3) E. H. D., Vol. IX, pp. 441—442 (Document No. 64, A, Massachusetts Law [3 Nov., 1675]).

(4) Ibid, (No. 64 B, Connecticut Law [May, 1676]).

(5) Cotton, Abstract of the Laws of N. E.; Gras and Larson, Casebook, p. 60; Johnson, op. cit., p. 128.

ピューリタンの利得についての議論における第二の特徴は、隣人にたいする無限の配慮(隣人愛)ということである。

価格を決定するにしても、貸付を行うときにあたっても、共同体内の貧しい者、弱いものを傷つけたり、さらに困窮を強いるようなことをしてはならない。出来るだけ、相手の身になって、むしろ隣人の福利を増進するような方法によって、価格を決定し、貸付を行うべきである、とされていたのである。⁽¹⁾

貸付についてどのような規則を守るべきか、という質問にたいして、たとえば、ウィンスロプはつぎのように答えている。

まず「あなたの兄弟が弁済能力を有するか、その見込みがあるか、を検討すべきであるが、たとえ、弁済の力がなくても、彼の必要に応じて貸し与えるべきである……」⁽²⁾

またコットンは「出エジプト記」第二章二五節や「レビ記」第二章三五・三六節をふりかざしながら、いとも單的に、

「貧しい兄弟または隣人から借したものに對するいかなる利息 (increase) をもってはならない」

と主張した。負債にたいする利子徴収については「取引のやり方によってではなく、愛の行い (act of mercy) として」

出来るだけ相手の都合を斟酌し、もし支払う能力のない場合にはそれを免じてやらなければならないというルールを規定している。⁽³⁾

註(1) トーニーは中世の経済思想と近代のそれとの間に見られる根本的な相異は、後者においては「個々の行為や政策や組織体系を正当化するために、いつも『経済的便宜主義』(economic expediency) というものが引合いに出される」けれども、前者には「経済的便宜主義への配慮もまた従属しなければならない道德的権威(moral authority) というものがあるのだ、という立場から出発している」とし、これを実際に応用して「あらゆる事件を正義の法則(rule of right)……に従って評価しようとしたこと」に後者の特徴があるとしている。したがって、後者においては「なんびとも公的権威によってか、でなくとも、一般人の評価によってかともかく定められた公定価格(the price fixed)以上を、要求してはならないのである。」中世の倫理は個人的な必要や個人がおかれている情況によってかわるものではありえないとしたのである。したがって「悪人とは一時的な品不足につけこんだり、わざと品不足をひきおこしたりする人間であり、市場の変動によって金儲けをする人間である」ということになる。(R. H. Tawney, *Religion and the Rise of Capitalism*, 1926, Perican edition, 1948, p. 52). (傍点は田村)

アッシュレーも価値に関する中世の経済思想と近代のそれとの相異をあげ、後者が価値を何かまったく主観的なものとして取り扱っているのに反し、前者(とくにトマスの場合)それを客観的なものと考え、売買両当事者の個人的な意志とは別に存在するあるものであり、したがって、ひとが好むと好まざることにかかわらず、そのもの自体に附着して存在するものであると考えている、としている。公正な価格というものは、いかなる時と処とを問わず、一物に必ず一つだけ成り立ちうると信じ、個人がこの価値を認識することの不可能なことは、経験の示すところであるから、公正なそして合理的な価格の何たるかを決定することには、国家、都市、ギルドなどの適当な公的機関に託されねばならない、というのがトマスその他一般の主張であった。(W. J. Ashley, *An Introduction to English Economic History and Theory*, MDCCCLXXXVIII, London, pt. i.)

公正価格決定の原理について、スコラ哲学者は、各人が自らの「地位を維持し、その地位において相應に生きていくため」にはどのような生活必需品を必要とするかを考慮し、「自己の支出と労働を合理的に評価すること」にありとし、もっとも望ましいことは、それが公吏によって定められることであると考へ(Tawney, op. cit., pp. 53—54)。ルターも中世以来の伝統的な教理をくりかえしていたにすぎない。彼は、商人は商品を出来るだけ、また思い通りに高く売りつけようと思ってはならず、むし

ろ、商品を正しく、適当な値段で売ろうと考えるべきである、というのは、商売は隣人のためにやる仕事であるから、隣人に危害を加えるようではいけない。そのためには、法と良心を守らなければならない、価格がもし公の権威によって定められているならば、それを守らなければならない。もしなければ、一般の評価に従うべきである。売手が定めなければならない時には、自分の身分を維持し、その労働と危険とをつぐなうに必要なだけの収入を考慮すべきである。物の不足に乗じて価格をつりあげたり、市場の商品を買占めたり、支払いがおくれているからといって高く売ったりしてはいけない、とすすめている。『商取引と高利について』ルター全集一五巻、Tawney, op. cit., pp. 103—104。

エイムズ (William Ames) もその『良心論』において「安く買い、高く売ろうというのぞみは (アウグスティヌスも認めているように) ……悪徳なのだ」と論じ、公の権威と「分別があって善良なひとびとの判断」とにしたがってきめられねばならず、買手の窮乏につけこんだり、費用が多くなかったといって、より高く売らねばならないという (Tawney, op. cit., pp. 215—216)。

バックスターもキリスト教徒はいかなる時にもあの黄金律と国家 (Commonwealth) の福祉を考え、多くの人々に損害をかけるまで金持になるような取引や独占を禁じ、私利よりも公への奉仕を心がけて商売をやらねばならないとすめ、公定価格を守り、平等・公平かつ正直な契約であっても、相手に満足してもらえなことを喜ぶべきである、というのは、「自分のもつ商品は他人が買いたいと思うだけの値打があるのだと考えるのは、商人の誤った考へ方」だからである、としている。また「自分が」違った憂目に他人をあわせることによって、(その)損害の埋合せをしてはならない……それは (自分の財布が) すられたか)らとて、他人の財布をすってはならないのと同じことだ」といい、品質のきずをかくしてはならないし、値が下った時には隣人にそれをつけてやり、隣人の無智につけこんで儲けてはならない。また貧しいひとびとからものを買う場合には「正義の念とともに愛の心をはたらかせなければならない」、「意地きたない貪欲から、また貧しいひとびとに損害をあたえてまで……あるいは……適正な社会の秩序を乱すような」ボロ儲けをしてはいけない、といましめている。 (Tawney, op. cit., pp. 221—223)

パニャンもその『バッドマン氏の一代記』において、利益のためには全く良心を省みず、隣人を餌食にする「搾取の罪」、貧しい人の食糧品を買い上げて、不当な利益を得てそれを転売する「貪欲の罪」、貧しい人々の苦境に知らぬ顔をしている高利貸の冷酷、困窮者に金品を貸しつけてそれに利子をつけ、年に二〇ポンドも五〇ポンドもの高利をとろうとする質屋の貪欲などを「悪徳」と見なしている。 (Tawney, op. cit., p. 224)

- (2) Winthrop, John, "Modell of Christian Charity", Winthrop Papers (Boston, 1929—1947) II, p. 286.
 (3) Cotton, Abstract of the Lavys of N. E., ch. V. p. 11.

利子禁手——について教会が伝統的に典拠となっているものは、『聖書』とアリストテレスの『政治学』である。(Ashley, op. cit., pt. i, ch. iii, sect. 17).

聖書については、次の聖句がしばしば引用されている。

(イ) 『出エジプト記』第二十二章第二五節——

「あなたが、共におるわたしの民の貧しい者に金を貸すときは、これに対して金貸しのようになってはならない。これから利子をとってはならない。」

(ロ) 『レビ記』第二十五章第三六節——

「彼から利子も利息も取ってはならない。あなたの神を恐れ、あなたの兄弟をあなたと共に生きながらえさせなければならない。」

(ハ) 『ルカによる福音書』第六章第三六節——

「しかし、あなたがたは、敵を愛し、人によくしてやり、また何も当てにしないで貸してやれ。」

アリストテレスの『政治学』においては次の様に徴利の不可なることをべている。彼の徴利否定論は、「貨幣は貨幣を生むことはない」(Pecunia Pecuniam Paree non Potest) という前提に立ち、貨幣が、あたかも父母がその子を生むように、貨幣を生むものだとなれば、それはいちぢるしく、その天性に反するものである。それにも拘らず、すべての徴利はその名 (vaceo) の通り貨幣を生むものだとなれば、それが退けられねばならないことはまったく当然なことである。よって、貨幣が本来の機能である交換手段として働くのでなく、貨幣それ自体によって富を増大せしめる徴利というものは、まさしく譴責に価する、とアリストテレスは論ずるのである。(Aristotle, Politics, Eng. Tr. by: William Ellis, Bk. I, ch. X, Bekka. 1258 (6), Everyman's, p. 19) (ここで考えられている貨幣は鋳貨であって、それによって表現されている価値については何ら考慮されていない。アリストテレスを典拠として展開されている諸議論の問題性と限界がそこにある。)

中世において教会の教義を集大成したトマスも、そのウズラ論において貧者の保護、不労所得の排撃、ローマ法の契約的概念による二重所得の排除、その他の理由をつけ加えつつも、上述の伝統的原則を踏襲、ふえんしている。(Summa Theologica, Part

II-II, Question 76)

トマスにおけるウズラ排斥の理由を一言であらわせば、それが反社会的である、とのことである。彼にあっては、ウズラの徴取は、戦争および営利的商業と共に、それが「対外性をおびた行為」であると考えられていたからである。職分的協同体社会にあって、市民が相互にウズラを徴収し合うことは、その社会のよってもって立つ根源的基礎をあやふくするものである。それは人間が「社会的」に生活すること、すなわち、その共同体内において各々がその職分をはたすことによって「一人が他に扶けられ、諸々の人が他を扶けて」、「群棲することが、人間にとって必要であり」、かつ、「自然的である」という自然的事実を否定するものである。「分業」はそのためにある。社会は一つの大相互扶助組織であるとすれば、社会分業への参加は各人に課せられた自然的義務である。社会の成員は病弱その他の先天的欠陥がない限り、必ず何らかの社会的活動をその「職分」として尽さねばならない。かくして、各々はまず自己の生活を営みうると同時に、社会全体の生活を可能ならしめることになる、と説く。このような共同体的社会観の下にあっては、ウズラは勿論、商業上の利潤、価格、賃金についても厳格な規定をもった「隣人倫理」(Nachbarschaftsethik (Weber, G. A. z. R. S. Bd. I. S. 562))として表われて来るをえない。社会の各職分をいわば要(かなめ)として一つにするものはヘカリタス(愛)である。ただし、われわれは隣人をわれわれ自身のように愛する義務を有するのであるから、金を借りたいという貧しいものから利息をとったり、法外な価格によって貧民をかすめることは貪欲の罪に価する。「平和はカリタスの働きである」(Pax est opus caritatis directe)。もし、利益を本位とし、カリタスが行われなければ、社会は滅び、と説いている。(上田辰之助『聖トマスに於ける職分社会思想の研究』東京商科大学研究年報、「商学研究」3、1933、229—236頁)。トマスの職分的社会においては、また不勞所得や不正な労働あるいは取引が甚だしく嫌悪されたことは理の当然である。「働こうとしないものは食べることもしてはならない」(テサロニケ人への第二の手紙、三・一〇)というパウロの言葉が用いられ、労働こそ自己の経済生活を維持する唯一の手段であるべきであり、公益への奉仕を意味する社会職分であるとする。報酬は、かくして、公益に奉仕する労働にのみ伴うはずである。この論理からすれば、労働によって生産も改良もせず、ただ物品を右から左へと売渡して巨利をむさばる商人と、それ以上に、ウズラを徴収するこれらの無職分者は、社会から葬り去るべき寄生虫的存在であるとの結論がみちびかれる。(しかし、トマスはこう云い切っていない。ウズラ業者も金融機関としての職分をはたすものと考えられている(S. Th., Part II-II, Quest. 77 & 78)ここに、彼において、利息承認の一步が暗黙のうちに踏み出されている。) 利子を生む金銭貸与については中世カトリックの教説はみとめていないことは前述の通りであるが、

一六世紀にいたっては（とくにカルヴァン）「貧困者からの高利の禁止」、「公正な限度」、「ならびに「公的機関による決定」という限度内で利子を受けとる道が開かれている（Ashley, op. cit., pt. ii, chap. 6, sect. 75）。イギリスのピューリタンたちは、これら大陸のカルビニストの利子受容の教説をうけついでいるものと思われるが、ジュネーヴ、オランダ、スコットランドなどと経済的基盤のことなるニュー・イングランドの初期のピューリタンたちはカルヴァンの教説をさらにリジッドに受取ったのであった。

利子禁止について、以上のべたような、教会の伝統的な教説をうけついでピューリタン植民地における商業取引原則は、かつてマックス・ウェーバーがイスラエルの宗教共同体に典型的に見出される〈同胞倫理〉*Brüderlichkeit* と軌を一にするものと考えられる。それはつぎのように説明される。「同胞から利子をとってはならない」というこの禁止命令（すなわち『出エジプト記』二二・二五、二三・二〇、一五・八）は「隣人共同体 *Nachbarschaftsverband* が同胞の貧困には無利子で援助する義務を負わされていた古い同胞倫理に主として由来する」（G. A. Z. R. S., III, SS. 69, 76）。これは、ヤハウェの所領である聖地カナンにつれもどされることを唯一の希望とした「ヤハウェの寄留者」たる民、つまり、「ヤハウェにとって聖なる民」のためにつくられた社会規定に宗教的な命令であった。利子取得禁止の規定は元来宗教上の「へすめ」*Paratnee* からとり入れられたもので、バビロニアの法律（ハンムラビ法典）には全く欠けているイスラエル社会法独自のものであった。これら利子禁止についての社会規定は、イスラエル社会法における典型的な隣人倫理の一要素であるが、その他、安息日の規定、債務奴隷についての規定、土地財産についての規定などにもそのような要素が濃くみられる。しかし『出エジプト記』、『申命記』におけるこれらの規定は、捕囚前の都市王国の時代に由来してはいると思われるが、捕囚期において神学者たちの大きな修正と補強をうけたこととは否定出来ない。ウェーバーはそのような社会規定を作った「神学的徹底癖」を指摘している（G. A. Z. R. S., III, S. 76）が、これについては、この箇所と直接関係がないのでこれ以上立入らない。ここでは、ニュー・イングランドの商業倫理に社会倫理が、ユダヤ教における同胞倫理と同範疇にあることを指摘すれば足りる。

不正な商取引と同様、公共の善にたいしてよこしまなことは、貨幣の供給を制限することと、負債にたいして利子を課することであった。金融貨幣制度がまったく未発達であり、本国から移入された限られた貨幣額しか流通していなかったこの植民地においては、現金の供給を制限するものは、あたかも社会の動脈にナイフをつきつけるようなものであった。この

様な権力に対しては、他の日用必需品の供給や高利貸とともに、長きにわたって徹底的な規制が必要とされたのである。

以上のべたように、価格決定、利潤、利子などについて、初期ニュー・イングランドの指導者たちがよってもって立っていたところの倫理規範、それと同時に、当時の一般の民衆の主要部分がそれを正しいものとして受け入れ遵守していたところの経済倫理は、一部をのぞいて、依然として旧来（それはルター、カルヴァンのみでなく、なお溯って中世以来）の伝統的な宗教的経済倫理、ひいてはユダヤ教の同胞倫理とはなはだ近似したものであった。むしろ、形式的にはますます頑強さを益し加えられたと考えられるのである。⁽¹⁾

註(1) 「教会の経済倫理の精神を要約的に示すものは、おそらくアリウス派の教義から由来したものとと思われる」とウェーバーはその『経済史』の中で述べている。(Weber, Wirtschaftsgeschichte, S. 305, 黒正訳『一般社会経済史要論』下、二四二頁)。すなわち、*Homo mercator vix nunquam potest Deo placere*（商人はおそらく行つて罪なきを得べし、されどそれは神の思召には適わざるべし）という商人にたいする見解である。この見解は、四世紀以来、中世を通じて、一六世紀に至って、経済事情の推移にもとづく変化が次第にその振幅度を大きくするまで正当とされて来た。カトリック教会は勿論、ルター派、そしてある限定の下ではカルヴァン派、ピューリタンにいたるまで、商業取引における資本主義的衝動にたいして懐疑的であった。彼らは終始同じ調子で、いわゆる「公正価格」の原則を確認し、堅持し、利子禁止、利子制限を定め、共同体内における各人の生活を保護すべきであるとした。そこではつねに共同体内の有機的な秩序の維持が一切の価値判断の根源となっており、商人の奸策にたいする根強い疑惑のみでなく、商人が直接たずさわっている物質的富の増大ないし変動に伴う共同体の秩序の動揺・変質にたいする体質的な警戒心があった。このことは共同体における経済組織の本質に徴してみてはじめて理解出来ることであろう。すなわち自給自足を原理とする経済社会にあっては、ひとが身分相応な生活を営むために必要な富を追求することは正しいが、それをこえて物質的富を追求することは罪（貪欲）である。商業や高利貸は何らの社会的職分をもつものでなく、その本質は「無制限な富の欲望」(*appetitus divitarum infinitus*)にあり、公共の秩序を貪欲によっておかす商人はバチルスであるから「なるべく商人を必要としないような國家」こそ賞讃に価する、とトマス・スコラ学者は主張し (Tawney, op. cit., pp. 36, 45) ルターも、職業の中で

もっとも賞讃に値いするのは農民の生活であるといい、それと同じ口調で商業を非難している。(Tawney, op. cit., pp. 45, 101). 経済活動の危険は、金銭上の動機の増加に正比例して増大する。商業・貿易は、農業その他の職業とちがって、金銭、財、富などと無関係に、その目的をはたしうるものではない。しかしながら、金銭を用い物資を扱い、取引をなすものは、ややもすれば公けの利益を忘れ、己の労働にたいする報酬以上の利潤を貪る危険がつきまとう。一般のひととは、貪欲と破廉恥の識をまぬがれるために、自ら商業に携わることをさけたばかりでなく、商人にたいして根づよい疑惑と偏見を抱いていたのである。商人の利得欲のみならず彼らの奢侈的生活、非軍事能力なども、商業にたいする偏見の根拠となっていた。

四

いままで、われわれがみてきたように、ピューリタン指導者の商業倫理は、いわゆる「同胞倫理」(Brüderlichkeitsethik)の基調に色濃く貫かれており、それに違反する限り、ひとびとはまことに厳しい弾劾を受けなければならなかった。

にもかかわらず、商業(＝経済)の発展は常にそれを内外両面からおびやかした。その契機を、われわれはこのロバート・ケイン事件においても看取することができる。再びボストンの法廷にもどることにしよう。

ウィンスロプは、ケインの「不当利得」について、あらゆる有識の人々はその罪を批難し、その行為を責めたのであるが、「それにも拘らず」ほとんどの行政官 (magistrates) は、「寛大であろうとした」と書いて⁽¹⁾いる。注目すべきは、この行政官たちの事件処理態度である。というのは、役人たちが「その罪責にあたって控え目であった」理由が次のようなものであったからである。すなわち――

一、すべての商行為において価格以上の利益をとるものは有罪である、が

二、植民地には利潤 (profit) を制限すべき実定法はない、し

三、商品の価格を上げることによって利潤をうるのは、すべての国で一般的に行われているところであり、したがって、

四、これは、あながち、彼だけが犯した罪ではない。

五、実際、買売双方間の正しい利潤はどんなものかを定めることは容易なことではない。

六、また「^{おきて}神の律法」は、二倍の賠償金⁽²⁾以上のものを要求しない。そして、罪人が自由に告白し、自らの「^{おきて}供げもの」を持って来るような場合には、主物 (principal) にたいし半分の金額だけ加えられる。

このようにして、ケインに対する罰金を二〇〇ポンドにすべしとする代議員たち (deputies) と、一〇〇ポンドに同意する行政官たち (magistrates) との意見が一致せず、世人の騒擾が更に高まることをおもんばかり、罰金を二〇〇ポンドとし、とりあえず一〇〇ポンドを支払い、他の取り立てについては次の議会において考慮する、ということ、両者はようやく歩みよることになったのであった。更に面白いことには、この罰金は翌年の五月に八〇ポンドに減ぜられている⁽³⁾。

教会におけるこの事件の取り扱いも、結局は、これと大なり小なり同じであったことは、前述の通りである。ケインは翌年 (一六四〇年) 五月七日再び「教会」に受け入れられている (Reconciled to the Church)⁽⁴⁾。

法廷においても、また教会においてさえも、問題になったことは、やはり「正しい原理」に違反したことに對する罪責と審きではなくて、彼をして罪を犯しめざるをえなかった諸事情の酌量であった。裁くものにも、また裁かれるものになにしても、問題の焦点と注意を、このような方向へ向けざるをえないようにしたものは何か。それは言うまでもなく、新

しい経済社会諸関係の生成である。そして、それに伴う倫理基準の変化である。以下、われわれは、そのような新しい社会環境の成生に焦点を合わせ、その中で、当時の一企業家がどのような意志決定をなさざるを得なかったのか、について考察しよう。

註(1) Winthrop's Journal, pp. 315—318.

(2) 出エジプト記二二章四、七、九節などを見よ。

(3) Records of the Governor and Company of the Massachusetts Bay in New England, Boston, 1853, N. B. Shurtleff, ed., I, pp. 281, 290; Bailyn, *Apologia*, p. 573.

(4) Records of the First Church, pp. 12, 14(in: *Apologia*, p. 573).

五

十七世紀ニュー・イングランドの経済は、もっぱら原始的な第一次産業ならびに家内仕事場を中心とした自給自足経済として特色づけられるであろう。住民の九〇〇九五パーセントは、穀物生産、漁撈、狩猟、牧畜に従事し、他の一部は——それは時の経過とともにますます多くなるのではあるが——製材、造船、輸送、皮革製品製造、木工製品製造、綿布、その他の手工業、あるいは家内工業、ならびに商業に携っていた。

諸種の製品を、はじめはもっぱら英本国からの輸入によって賄ってはいたが、それも十分であったことはなく、度重なるインフレは、生活必需品を自らの手で生産することを余儀なくせしめたのであった。食料品は勿論、家屋、荷車、木製の農具、麻布、綿布、皮革製品、燃料、蠟燭、石鹼、タバコ等、その種類はあらゆる分野に及んだ。その中から次第に、

まず自家消費を主目的とするやや規模の大きい家内仕事場が、あちこちのタウンに発生し、ついで一七世紀も央になると、ようやく、注文生産ならびに市場生産を目的とする営業、すなわち、資本主義的企業が生成、発展するようになるのである。⁽¹⁾

註(一) ニュー・イングランド、とくに目下われわれの取扱っているマサチューセッツ近傍における、十七世紀前半の諸産業の発達を概観すれば、おおよそ次のようにまとめることが出来るであらう。

漁業——一六一〇年代、すでに英本国西部の商人たちによっての沿岸一帯が有利な漁業地域であることをみとめられて以来商人たちの出資によって出漁したり入植地を創設することが盛んに行われた。操業漁船数は一六一六年の八艘から一六二二年の三五艘、そして、一六二四年には五〇艘にも及んだ。一六二〇年には Council for New England がこの周辺一帯の漁業権を獲得し、マサチューセッツ近海で操業する漁船にたいし一トン・三シル四ペンスの税を課している。一六三〇年以後は出資ならびに経営はピューリタンの手中に移行し、一六三五年に Council for New England の独占権が事実上廃棄されたのちは、これら現地の企業家に、自由な営業が開放された。マサチューセッツ植民地は、一六四二年に三〇万の干魚を市場に供給し、一六六〇年にはこの地一帯の漁業圏に君臨するようになった。

木材業・製材業——豊富な天然資源、やや潤沢な資本、ならびに広大な外国市場という三拍子揃った好条件に恵まれて大いに発達した。造船用材、家屋、家具用材として、松、杉、えぞまつ、樫、などの需要がもつとも多く、ボストンからケネベック河にいたる海岸一帯を中心として、製材所がたちならび、五〇〇ドルから一〇〇〇ドルの製材所を所有する企業家は一日に五ドルから一〇ドルの純利益をあげ、急速に成長して行くことが出来た。

造船業——一六一四年 Captain John Smith は漁業を行うかたわら、自ら七艘の漁舟を建造している。造船業はこのように漁業の中から自然発生的に起り、木材の豊富な供給をえて、特に一六三〇年以降、急速にのびていった。熟練した船大工はすでにピルグリムズの中に一人、ウィンスロプらとともに入植したピューリタンの中に数人入っていたので条件は揃っていた。さらに、その後、英本国がインド、アフリカ、アメリカ、西インド諸島との貿易を大々的に開いてからは、大型船舶の需要も急増し、コストも英本国よりは二〇〜五〇パーセント安いというので、この産業は次第にこの地方の基幹産業となつて行く。

この産業の創業は一六三一年、総督ウィンスロプのために建造した三ートンの Blessing of the Bay 号の進水時であるとされ

ニュー・イングランドは一六四一年に五〇トン、一六五〇年に三、〇〇〇トン、また、マサチューセッツは七三〇隻、さらに一六九六年から一七一三年の間にこの植民地は一、一一八隻(六九、五〇〇トン)の船舶を建造している。これらの船の約半分はボストン商人へ買却されている。

製鉄業——ニュー・イングランドの製鉄業は一六四四年の Lym および Braintree (マサチューセッツ)における製鉄所の完成をもって嚆矢とする。一六〇八年には、すでにヴァージニアから英本国へ鉄鉱石を少しばかり送っており、一六二〇年には製鉄所も建てられてはいるが一六二二年にはインディアンによってつぶされている。

ニュー・イングランドにおける有力なプロモーターはウィンズロプ (Jr.) であり、一六四三年そのために組合 (Company of undertakers for the iron works) を組織し、マサチューセッツはこれに対し二一年間の独占権をあたえ、各地に工場は建てたが一七世紀においてはあまり芳ばしくはなかったようである。

製粉業——すべての植民地で製粉業は植民当初から広く発達し、小さな粉ひき場を擁した家内工業が、次第に他の職業、たとえば製材業、商業などを兼ねたビジネスとして、タウンの住民の日常生活と密着したところで、漸次、発展して行く。現物の粉ひき料を他へ売りさばいたり、農民から余剰農産物を買っては転売して利益を得、ついには商人に成り上って行く者もあり、製パン、ビスケット製造などを兼営し、次第に富裕になって行く途もあった。

その他——植民地時代には、自らの腕をたよりにタウンをわたり歩く、独立の職人が多く見られた。農民から原材料の供給を得、その報酬として、宿泊、食事のサービスにあたえられたり、生産物や貨幣を賃金として与えていた。靴製造職人、蠟燭製造職人、大工、織布工、鍛冶工、石工などがその主なるものであった。これらの職人は、機会があればタウンに定着して自分のショップを開くこともあり、そして、ついにはより大きな企業へと発展して行くものもあった。

以上のような経過を推移して、次第に資本主義的企業が各タウンに生れ発展した。これらはいずれも、安価で豊富な資源にめぐまれたが、資本の殆んどからぬごく簡単な生産行程を有するものであった。ネットルによれば一七〇〇年以前には機械を用いた高度の分業に基づく大工業が発達しなかったのは、次の三つの理由を考へることが出来るという。すなわち、——その一はフロンティアの存在である。フロンティアが存在している間、労働力はいつも奥地へ流れ去り、したがって労働力の不足による高賃金を結果し、ヨーロッパの労働賃金の二、三倍にも高騰するのが常であった。その二は資本の不足である。機械や工場設備のみでなく、余剰の種子すら不足がちであったし、労働者を雇備する現金も十分ではなかった。そして最後に、植民地の市場は

まだ大規模生産、大量生産を必要とするほど大きくはなかったのである。

(以上の叙述は次の諸著によるところが多い。Nettels, Curtis P, *The Roots of American Civilization, A History of American Colonial Life*, 2nd ed., London, 1963, Chaps. IX, X; Andrews, Charles M, *The Colonial Period of American History*, 4 Vols., Yale Univ. Press, 10th Pr., 1964; Clark, Victor S, *History of Manufactures in the United States*, Vol. I, N.Y. 1949 (1929 Edition); Winthrop, John, *Winthrop's Journal*; Bailyn, Bernard, *Massachusetts Shipping*, Cambridge, 1964; Do, The New England Merchants; Bradford, William, *Of Plymouth Plantation*, 1620—1647, A new and definitive edition, Morison ed., N.Y., 1959.)

ニュー・イングランド植民地においては、植民当初から、個人の所有と運営による自由企業があったわけではない。まず最初の植民地であるヴァージニアとプリマスにおいては、会社の下での共同生産・交易が失敗するまでは、個人企業はありえなかった。植民者たちはそれぞれの会社に雇傭された召使いのようなものであって、彼らの生産したものはすべて会社の倉庫へ入り、彼らは、会社から衣食を支給されていた。余剰があっても、彼らにかえて来るわけではなく、すべて英本国にいる会社の投資家のふところへと入るようになっていた。

このような生産関係は生産性の上昇をもたらさないのみか、社会関係においても決して良い結果を生むものではない、ということが、経験的に判明して来た。

ヴァージニアにおいても、また、プリマスにおいてさえも、人々は遊んでいてもある程度の食事に事かかないし、一生懸命働いても余剰分は自分の生活水準の向上にすぐつらならないのだから、自然、労働への刺激を喪失し、のらくらしていることが多くなった。ブラッドフォードは、一六二三年に、この共同方式 (*Common Course and Condition*) について老若男女がまったく区別なく平等に働き、同じ量質の衣食をあてがわれ、自分の妻は他人から召使のごとくあしらわれ、勤

勉なもの、怠惰なものと同じだけの報酬しかあたえられないということは「不正」であり、「このような関係を断ち切らないならば、われわれの間で確保さるべき、相互敬尊の念をいちぢるしく減退させ遂には失ってしまう」であろう、と書いている。そして、飢饉の急迫を前にして、一六二三年とりあえず、一人あたり一エーカーの割で各家族に一定の耕地を配分し、向こう一カ年間に、各自自由にその私有地 (Particular) を耕作し、その収穫をそれぞれの耕作者の所有とすることに決めたのであった。

この試みの結果はすぐに現われた。「これは非常に良好な結果をもたらした。すべてのものは勤勉になり、総督あるいはその他の機関が用いるいかなる方途によるよりもはるかに多くのとうもろこしがうえられ、総督の手間ははぶけ、しかも、はるかに大きな満足にあたえたからである。」「女たちは、今は、よろこんで畠へ行き、子供たちをつれて行って、とうもろこしをうえるようにさえた。このようなことは、以前では、弱いものだから、不可能なことだといっていたものだし、これに強制すれば、暴君だとか、暴虐だとかと思われたものであった。」この実験は古代から考えられて来た共同社会方式 (This common course and condition) は「自分の考えを神よりも賢いとする、思いついた思想が空しいものである」ということを証明するものである」と、ブラドフォードは云っている。⁽¹⁾

この共同方式は、ヴァージニアにおいては一六一四—一八、プリマスにおいては一六二三—二四に放棄されている。一六二四年にはヴァージニアの耕地は全部個人の手にわたり、以降、イングランドの政府も、土地を個々の植民者に売却あるいは贈与するという方式に変わって来たのである。プリマス植民地も、会社にたいする負債一八〇〇ポンドを九年限割払いで返済するという協定が成立したので (一六二七—三〇)、ピルグリムズたちは土地にたいする権利を保有し、一六二七

年以降は、土地所有者となったわけである。

ヴァージニアとプリマスの両植民地における共産制の失敗は、その後に建設された植民地の推進者に重要な教訓となった。一六二九年以降の植民地——マサチューセッツ、メリーランド、コネチカット、ロードアイランド、ニューハンプシャー、ニューヘブロン、ニュージャージー、カロライナ、ペンシルヴァニア——はすべて、入植後ただちに私的土地所有を導入し、個々の商人による自由企業の発達を見たのであった。⁽²⁾

この植民地における個人の土地所有制の導入は、それとやや、同時に開始された商業における自由企業制とともに、その後のアメリカ経済社会の発展過程の中で重要な指標となるものである。

商業をはじめは会社の独占であった。個人による自由企業制はそれとの抗争の中から生れたといつてよい。初期植民地時代で最も有力な仕事は毛皮の取引であったことは周知であろう。プリマスはコネチカット、ケネベック、ペノブスコット河に、コネチカットとマサチューセッツはコネチカット溪谷（とくにスプリングフィールド）に交易所、あるいは仲継センターを設けて、インディアンから、ビーバー (Beaver)、川獺 (Otter)、ミンク、熊、狐などの毛皮を安い商品、たとえば、布、斧、小刃、ビーズ、ラム酒、鉄砲、火薬などと交換し、原地人からばく大な利益を得ることが出来た。

プリマス植民地は、これを植民地によって運営される独占企業とし、マサチューセッツでは、一六三二年に一年間の独占権を Mr. Pyncheon (のちに数人の商人) にあたえ、その他の植民地も同様な方法で、この収益率の大きい仕事を統制していた。

しかし、この体制は次第にくずれ、植民地内の役人や商人が自分の手で行うようになった。広大な荒地を西にひかえた

これらの社会はこれらの「もぐり商人」(interlopers)を規制することが出来なかったのは無理からぬことである。商人たちは、独占あるいは植民地当局の規制の手のとどかない奥地へ入って行って、自由に仕事をする事が出来た。このことは自由企業の展開に大きく寄与したのであった。

節をあらためて、毛皮取引の動向をたどることにしよう。

註(1) Bradford, op. cit., pp. 120—121, 144—145.

(2) Netels, op. cit., pp. 222—225.

六

ニュー・イングランドにおける最初の商業は、ピルグリム・ファーザーズによる毛皮取引である。一六二一年七月プリマス植民地はインディアン酋長マッサソイト(Massasoit)⁽¹⁾と通商条約を結び、毛皮貿易の途を開いて以来、ニュー・イングランドの輸出品は、各種の毛皮(中でもビーバーが主なるもの)であった。プリマス植民地は一六二六年より毛皮貿易によってすでに余裕を生じ、一六三一年より一六三六年まで英本国に輸出したビーバー毛皮は一、五三〇ポンド⁽²⁾(lbs)川獺毛皮一、一五六ポンド⁽³⁾(lbs)であり、当時英本国でのビーバー毛皮の取引価格は通常二〇シリング(時には二四シリング)であり、川獺は一五・六シリングであったから、その取引総額は一〇、〇〇〇ポンドにも達したのであった。⁽³⁾一六三一年以降このようにプリマス植民地の毛皮輸出額が激増したのは、アイザック・アラトン(Assac Allerton)を中心とする共同出資による貿易企業の活躍に負うところ大であった。プリマス植民地は一六二六年、プリマス会社(Plymouth Company)

Pynchon	400	Ronbury	400	lbs.	
Davis Wiltom		2 ³ / ₄ }	Dorchester	97	た ⁽⁴⁾ ケネベック (Kennebec)、フォートポーパム (Fortpopham)、アラトンを指導者とする八人の申し込みにしたがって、会社から株を買いとり (負債一、八〇〇ポンド、その他に八〇〇ポンドの負債があった)、経済的に独立しようとし、アラトンを指導者とする八人の出資者 (Undertakers) をあげて共同出資による貿易企業を企て	
タウン当局		61 ³ / ₄ }				
Holman および Collecott		32 ¹ / ₂ }				
タウン当局	1 }	Charlestown	45		
John Woolridge	44 }					
Turner	26 ¹ / ₂	Lynn (Saugus)	26 ¹ / ₂		
Thomas Mayhew						
(Cradoch の代理)	22	Medford	22		
Goodman Webb		15 }	Cambridge	16		
タウン当局						
タウン当局	15 ¹ / ₂	Boston	15 ¹ / ₂		
				622		

マチアス (Machias) 、およびコネチカット (Connecticut) に交易所 (post) をたて、ここを拠点としてインディアンと貿易を行った。七年後には負債を完済したが、この共同貿易事業はなお一〇余年間継続していた。⁽⁵⁾しかし、一六三七年以降の経営はかんばんしくなく、一六四〇年にはほとんど停止状態になった。

マサチューセッツもインディアンとの毛皮貿易に重きをおき、マサチューセッツ湾会社の事業として行おうとした程であった。しかし、プリマス植民地やコネチカットおよびハドソン河溪谷におけるオランダ植民地などによって、主要な毛皮貿易居留地を先占されていたので、これを若干の商人たちに特許をもって行わしめた。そして、毛皮の取引価格の五パーセントを植民地公庫 (colony treasurer) に納入させた。

一六三二—一六三三間に課税されたビーバー毛皮は六二二ポンド (lbs) であり、その内訳は前掲表のとおりである。

この六二二ポンドという数量はさきのプリマスの出荷量にくらべて比較にならない。これはプリマスにその主要な貿易拠点を先占されていたことにもよるが、この時期の湾の近接地域はすでにその供給力が限界に達していたのであった。一六三〇年代はニュー・イングランド商人による奥地の新しい交易拠点獲得の歴史であったとい⁽⁶⁾てよい。これらの、毛皮貿易にだけその仕事を限定していたところの、商人たちは、外的条件にめぐまれていばかりではなく、倫理的な統制においても、幸運な位置にいたのである。これらの商人たちは、のちにのべる輸入貿易商人たちとは異って、ニュー・イングランドの経済社会とは皮相的な関連しかもっていなかった。彼らはもっぱら新しい入植地を求め、居留地や貿易拠点を確保するため、日用品需品の購入者や使用者たちから三、〇〇〇マイルも離れたところで、しかも、入植者にとっては用のないぜいたく品の取引に携っていたので、ニュー・イングランドの、とくに教会や市当局の干渉の強い町の住民の経済生活とは直接接触することなく、仕事に専念出来たわけである。

したがって、隣人の困窮につけ込んで利を貪ったり、商行為における「正しい原理」などというものにわずらわされることなく、望む限りの利益を入手することが出来たのであ⁽⁶⁾った。

註(1) Massasoit はプリマス周辺に生棲していたインディアン・ワンパノアグス族の酋長。ワンパノアグスはナラガンセット族の圧迫に苦しめられていたが、ビルグリム・ファークナーズがプリマスに上陸した翌年三月、使者と派遣してプリマスと同盟条約を締結した。この条約はニュー・イングランド外交史上最古のものであり、一六七五年のフィリップ戦争まで五十四年間の長きにわたって変らなかったという。(Bancroft, History, I, p. 210).

(2) Bradford, Of Plymouth Plantation, 1620—1647, Morison ed., 1959 (second pr.), p. 288 には次のような表がかかげてある。

Date	Sent by Ship, of Which Master was	Pounds of Beaver	Number of Otter Skins
Nov. 18, 1631	Mr. Peice	400	20
July 13, 1632	Mr. Griffin	1, 348	147
Anno 1633	Mr. Graves	3, 366	346
Anno 1634	Mr. Andrews	3, 738	234
Anno 1635	Mr. Babb	1, 150	200
June 24, 1636	Mr. Wilkinson	1, 809	10
1636	Mr. Langrume	719	119
		12, 150	1, 156

しかしこのビーバーの合計重量数二二、一五〇はモリソンの云うとおり二二、五三〇が正しいと思われる。

(3) Bradford, *ibid.*, p. 289.

(4) 一六二七年一月二六日にとりきめられたこの取引の英本国における引受人の中には John Pocock, John Beauchamp, Robert Keane, Edward Bass, James Sherley という人々が見られる。Robert Keane はいずれでもなく、本稿でとりあつかっている Keayne と同一人である。Andrews, *op. cit.*, p. 285, Bradford, *op. cit.*, p. 185.

(5) プリマス植民地の毛皮貿易がのように急に凋落したのは共同出資の組織と帳簿の不備にあったといわれる。負債を返済すべく組織された企業は、その事業を維持するためにその新しい資本の調達が必要になると、同じ出資者たちから新たな負債を仰がねばならなくなった。さらに、この原因は四人の英本国の商人とアラトンがこの独占事業の唯一のパイプであったという事情から、取引諸商品に過度な利息をつけ加え、ピルグリム商人にわたさるべき利潤を、不完全な帳簿処理をもって収奪していた。したがって、一六四七年、この事業が精算されたときにピルグリムスはおお二一〇〇ポンドの負債があることが判明した。(Balyrn, N.E. Merchants, pp. 24—25)

(6) 一六二九年には Mathew Cradock が Mystic River 河畔の Medford に私的プランテーションを建て、メリマック河畔には Simon Willard が一六三五年に十二家族を引つれて定着した。(これはのちに [一六四〇] Concord, Mass., として知られるようになった。)

John Oldham とピルグリム Edward Winslow に率いられた毛皮商人たちは、コネチカット河畔に交易所を建てた。一六三三—一六三四の間にこれらの商人たちは、オランダ人やニューアムステルダム of 商人たちと競合し Windsor, Hartford, Wethers-

field の地に交易センターを設立した。一六三五年には William Pynchon は「北」Agawam (現在の Springfield, Mass.) に自らの村を開いた。一六三七年にマサチューセッツに着いたロンドンの St. Stephen's Church の牧師 Rev. John Davenport と数多くの教区民たちは、(その中にはゆいしよ正しく信仰に深い富裕な商人たち、Theophilus Eaton, その養子 Edward Hopkins, Richard Mahon, David Yale などが居た) 数カ月後 Quinnipiac River (南コネチカット) に入植し、一六三八年には New Haven に移った。New Amsterdam は農産物の市場を提供し、Quinnipiac とその近隣の河川は毛皮の原産地であり、近くの港は船を調達するのに使であった。New Haven に入植したこれらの人々は地理的条件と資源にめぐまれていた。

(7) Bailyn, N. E. Merchants, p. 32.

七

他方、ほかの人々は入植者の日常生活に必須な諸商品の取引をしはじめるようになった。一六三〇年代の間に、天然資源の開発はまだまったく行われなかったのに、人口は数百人から二万人余りにも激増した⁽¹⁾。これらの住民の間で食糧、衣類、什器、道具類等あらゆるものが払底したことは当然であったし、またこの不足に乗じて利益を得ようとする人々が現われて来たことも自然の理であった。この商売はたしかに「ぼろい仕事」であり、自然、彼らに不相応な権力が集中するようになった。まへの毛皮商人とはちがって彼らの活動が、住民とその共同体の日常生活と直接的な利害関係のきずなでむすびつけられていたので、これらの商人はいつもガラガラした世間の監視の目の前にさらされていたのであった⁽²⁾。

入植の初めの数年間は厳しいインフレに悩まされた。マサチューセッツ湾会社はこれらの住民に十分な必需品を供給することも、食糧の適正な配給統制をする力もなかった。熟練工も同様に不足し、労賃もどんどん上った。マサチューセッツの議会の第一回目の会議ではすでに労賃の上限を定めている⁽³⁾。同様に諸製品も急速に入手不可能になって来、一ポンド

の釘や一ヤードの布や鉄なべなども、われわれが考えられない程非常に重要なものとなっていた。これらの日常生活にとって絶対的に必要な諸商品にたいしては、これらの住民はいくら払ってもよいと思う程であったのだ。

このようなインフレを市当局は黙って見ている筈はなかった。議会は商品の価格——とくに当時もっとも主要な商品でありまた貨幣でもあった穀物の価格——を厳格に定め、統制をしいた同じマサチューセッツの中でも、商品の供給量が地方地方によって異なるのに、一率の価格を全般的に適用し、それにしたがうよう強制することは、表面的には公平であつても実質的には不公平である。移民は自然、湾の周辺、すなわち、商品が比較的早くかつ多く入って来るところへとむらがつて来る。すると、商品の需給関係のギャップはますます大きくなる。法的規制は事実上無効となり、⁽⁴⁾ ついには市当局の手におえなくなつて、民間人による委員会にこれをゆだねるようになった。⁽⁵⁾ (一六三八年)

マサチューセッツ湾会社ははじめ植民地向けの商品の供給を確保する目的で倉庫 (magazine) をつくつたのであるが、それを受け負つた業者の運送が不規則で、しかも回数が少ないことに加えて、運搬中の事故が度重なり、はじめの供給計画が実現するに及ばないのみか、最初の数年間はほとんど飢饉の状態であつたといふ。⁽⁶⁾

初期のピューリタンたちが輸入商として身を立てたのは、こうした時期であつた。ニュー・イングランドにおける初期の商人たちははじめから商業に携っていたわけではない。厳しい原始的生活とインフレの中で急激な階級の再編成が行われた。身分や地位は何の役にも立たなかつた。「もの」と、「もの」とつくり出す「うで」の価値がすべてに優先した。紳士も商人も職人も家僕も、農夫となつた。食糧が絶対に必要であつたからである。大工や石工も以前に倍する社会的評価をうけた。この中から、日用必需品輸入の必要性を感じ、これを推進したものが商人になつたのだが、当時、輸入商とし

て身を立て繁栄する為には先ず二つの条件が必要であった。

その第一は、ロンドン商業界のリーダーに認められ、後楯されていること。

その第二は、植民地における需要品目をつねに確保しうるだけの才覚があること。

ロンドンの輸出商、金融業者などに縁故、知り合いのあるものは輸入の仕事に手を染め、またすぐ繁栄した。彼らは、植民地で目下もっとも必要なものは何か、について敏感でなければならなかったし、それを早く確保する方法を心得ていなければならなかった。経営者史学的に表現すれば、「市場機会」に対するセンスと変化にたいする「創造的反応」が有効に発揮されなければならなかったのである。

彼らは時たま積荷をして入港する船舶へ直接出むいて行って、船長あるいは船の商人たちと、積荷のあるものについて取引をすることもあったが、この方法は現金をもっている住民には便利であったとしても、不確定で、不定期的なものであり、さらに、ドックの上で商人たちが競争して買あさるため、値はどんどんつり上げられ、利益率を五パーセント以下と規定してあるいは、特定の商人に輸入を独占させても、そのような規則はすぐ破られるという、実状であった。

定期的な、安定した輸入業を経営するためには、信用取引が必須であった。しかし、植民地における成り上り商人の身元を保証する情報を手することが出来ない英本国の商人（債権者）にとって、信頼しうるものは何よりもまず肉身的紐帯、血縁関係であった。Bailyn 教授によれば Thomas Lechford, John Cogan, Valentine Hill, Joshua Foote とその子 Cabeh, Henry Shrimpton, Hutchinson 家などはその代表的な商人であるところ⁽⁹⁾。

英本国に血縁的紐帯をもたない初期の輸入商たちは、すでに本国での商売の経験とともにそれに代る友人関係や商売上

の信用をかちえていなければならなかった。ロバート・ケインは、すでにのべたように、ロンドンのマーチャント・テイラーであったし、⁽⁹⁾ Thomas Savage も徒弟奉公を⁽¹⁰⁾して Merchant Tailors' Company の正組合員であった。Edward 及び William Tyng, John Cogswell, Anthony Stoddord, John Evance, Stephen Goodyear, Thomas Gregson, Richard Malbon, Hopkin 家、Eaton 家らはすべてロンドンの貿易商であったし、ロンドン以外の町で活躍したとはいえず、William Vassal (Stepney, Middlesex), Richard Bidgood (Romsey, Hampshire), John Coggeshall (Essex) なども貿易商人としての立派な経歴と信用をもっている人たちであった。⁽¹¹⁾

初期の取引は、もっぱら、これらの商人によって、ロンドンとボストンを舞台にして、行われたといつてよい。

中世以来、イングランドの貿易はロンドンを中心に営まれて来たことはあらためて述べるまでもないことなのであるが、ロンドンの中でもとくに Cheapside, Cornhill, Leadredes がその中心街であり、輸出商たちは自然そこにギルドを組み、店舗をかまえていた。一六三〇年代の激動期に、これらのロンドン商人たちは、王室の徴税政策の圧力により新しい途の開拓をせまられ、すでにピューリタン運動に参加していたので、East Anglian の自営農民たちと共に新世界へと脱出 (Exodus) を試みたのであった。⁽¹²⁾

彼ら商人たちは、本国の旧来の生活を新しくつくりかえたいと願って彼らはボストン湾周辺の町々、サレム、ニュー・ヘブンにむらしたが、彼らの発見したものは、数年前あの Cheapside の人混みの中で押し合いへしあいしていた多くの同じ人々が、隣りあわせに住んでいるという事態であった。

始めから、ボストンの中央通りを Boston Cornhill と名づけていたのも、自然の感情であったかもしれない。また波止

場へ通ずる通りを King Street と名づけ、これらの両側に、彼らの住居や店をかまえ、町の商業中心街を構成した。中でも Tyng 家、Hutchinson 家、Hill, Keayne, Parker, Sedgwick, Coggeshall, Edward Gibbons, Thomas Buttolph などの大商人がとくに有名なものである⁽¹²⁾。

従来の友人たち隣人たちが、一緒に移住し、新しい街に、以前彼らが住みなれた街の名前をつけるということは、この荒野アメリカをあのイングランドのようなものにしたというねがいがかめられていたといえよう。

一六三八年にはさらに新しい貿易商グループがボストンに來住し、Ancient and Honourable Artillery Company を組織した。これはボストンのエリート層のクラブであるが、ここにも The Honourable Artillery Company of London という長弓部隊の将校クラブの古い記憶が新しい装いをもって生きているのであった。

この Boston Artillery Company のオリジナルメンバー二十四人のうち、会長のロバート・ケインはじめ、Sedgwick, Weld, Savage, Hewes, Turners, Gibbons Spender, Harding, Holman, Collicott, Upshall はすべて商人であったし、二年後には湾沿岸のすべての商人がこれに加入したといわれる⁽¹³⁾。

ニュー・イングランドに來住したこれらの商人たちは、取引規模の拡大とともに、次第に社会的地位を確立し、地方行政にも支配力を伸張して行くのであった。上記の Boston Artillery Company のオリジナルメンバー二人の商人中、九人はそれぞれのタウンの議会の代議員 (representative) に選任され、他の三人はしばしば、他の人々と同様に長老 (selectman) に選ばれている。また、一六三四年に行われた最初の選挙から一六四〇年までの間ボストンの行政に携った政治役員の大部分は、もとロンドンの Cornhill 街に居て、いまはニュー・イングランドにいる商人であったという。一六三六

年の八月と九月に行われたボストンのタウン・ミーティングにおける選挙は、そのもっとも典型的なものであった。少なくとも一〇人の長老 (selectman) の中七人は商人であり、三人の議会の代議員の全部が商人であった。サレム、その他の地区も同様の傾向が見られたのであった。

- 註(1) Fiske, John, *The Beginnings of New England*, Boston, 1889, には一六二九年までのニュー・イングランドの人口数は約五〇〇人と推定し (p. 86) 一六四三年のニュー・イングランド同盟成立の年には二四、〇〇〇人であったとする (p. 155)。¹⁾ Beer, George Louis, *The Origin of the British Colonial System*, 1578—1660, N. Y. 1908, p. 284. その他の論者もこの数に大差はない。
- (2) Bailyn, N. E. Merchant, p. 32.
- (3) Mass. Records, I, pp. 74, 109, 111.
- (4) マサチューセッツにおける最初の穀物の公定価格は一ブッシェル六シリングであったが、これは一六三三年の四月に廃棄された。²⁾ Mass. Records, I, pp. 77, 92, 104.
- (5) Mass. Records, I, p. 223.
- (6) Bailyn, N. E. Merchants, p. 207, note, 64.
- (7) Mass. Records, I, p. 142; Bailyn, N. E. Merchants, p. 34.
- (8) Bailyn, N. E. Merchant, p. 35 やその同教授のこの問題を取り扱った好論文 *Kinship and Trade in Seventeenth Century New England*, in: *Explorations in Enterprise*, Aitken ed., Harvard, Mass., 1965 を参見。
- (9) Keayne, 'LAST WILL', p. 1 (117).
- (10) Bailyn, N. E. Merchants, pp. 35—36.
- (11) Andrews, op. cit., I, p. 370. 最初の Puritan exodus に加わった non-conformist の中の Saltonstall, Downing, Dudley, Johnson, Ward, Ludlow, Bradstreet, Bellingham, Eaton, Endicott, Nowell, Pynchon などの名が見える。
- (12) Bailyn, N. E. Merchants, p. 37.

(13) Ibid, pp. 37-38.

八

以上われわれは、一六三〇年代のニュー・イングランド（とくにマサチューセッツ）における新しい経済社会諸関係の生成を経済における倫理基準の変化との相互関係の一環として、概観して来た。その中で、新しい商人たちがニュー・イングランドにおける共同体の自治行政にたいし、急速にその権力と影響力を伸張しはじめる動向を特に注目して来たのであった。

しかしながら、この趨勢は必ずしも順調に進展するには至らなかったのである。たとえ商人たちがタウン内で大きな影響力をもっていたとしても、マサチューセッツ植民地全体の行政は依然として少数のピューリタン・ジェントルマン層に握られていたからである。⁽¹⁾商人たちはマサチューセッツの議会にたいし、商人の代議員を選び、かつ送ることが出来たが、行政官 (magistrates) や助役 (assistants) という、有力な地位・役職につける程の支持を勝ち得るではなかった。たとえば、一六三〇年から一六四〇年にかけて選ばれた判事二四人の内、商人は Codrington と Vassal の二人だけであったし、しかも後者は一期つとめただけであり、前者は一六三七年マサチューセッツを去っている。総督、副総督、書記 (secretary) には一人の商人もえらばれたことはない。

まえにも述べたようにニュー・イングランドの入植者の多くは、ジェントルマン、独立自営農民、小作人、労働者たちであったから、行政官ならびに人口の大部分はその態度といい、願望といい、イングランドの農村タイプのそれであった

いってよい。彼らにとって、土地は富であるよりも安全と安定、伝統と地位を意味していた。

当時の宗教改革、政治的動揺、経済的変動の波によって、従来の生活から駆逐された」六三〇年代の植民者はこの新天地に、自らなじんで来た農村生活を再建しようとしていた。彼らは、すべて善人である構成員によってかたく結ばれた共同体、その中ではお互いがそれぞれ隣人の守り手であるような共同体という、中世以来の、そしてまた正統派ピューリタンの社会教説と理念を受認し、あるいはそれを歓迎していた。

ロンドンあるいはその近港の商人たちにとって、このような理念はさし迫って必要ではなかった。大都会そして、とくに港は新しい価値と態度の温床であった。商人たちは、これらの農村人たちとくらべて、その生活類型がいちぢるしくちがっていたことはいうまでもない。旧世界の町の複雑さと生存競争からのがれて、財の生産と分配の中で自らをきたえて独立したこれらの商人たちにとって、アメリカは、その蓄積したエネルギーの格好の放牧場所ではなかったであろうか。身分と生活の安定をのぞむ植民者の希望を背負って立つピューリタンのリーダーたちと、市民生活の中で生活との闘いを通じて上昇して来た商人たちとの衝突は、はじめから内在していたと云ってよい。

ピューリタンの社会教説——それは独自なものをもっていたとはいえまだ相当な程度、中世のそれを受けついでいたのだが——によれば、社会はこれらすべての構成員の救済と安寧のために働いている一つの有機体であり、個々人はこの全体の福祉のために従属している。個人は自らの救いのために、己れの行状にたいし全責任を負わなければならないとともに、究極的には、全体の福祉と神の栄光のためにつくさなければならぬ。人々は個人であると同時に「契約」によってむすばれた「神の民」である。⁽³⁾ 共同体の原理は、同一の目標、共通の利害である。

商業——交換・交易関係——は、それが順調に発達し、その役割を十全にはたしうるためには、共同社会の前提がなければならぬ。当事者双方の利害が確保され、義務の忠実で正確な履行が必須である。自由な交換が成立するためには契約者双方の権利平等が完全に承認されていなければならない。社会はこの自由な交換によって潤い、栄える。

だが、交易関係には、もう一つの側面がある。利益獲得関係である。商業において、人の求めるものは、本当のところ他人の利益ではなく、自己の利益である。目標はつねに自己の利益であって、しかも、その利益を他人から引き出し、奪おうとする。これが彼の生活原理である。もっとも悪い事態は、当事者双方が同等の力をもって対立することをこえて、競争者をその闘技場より撃退すべく、力をつくして努力しなければならないという点にあらわれる。更に、公正な手段と方法によって対立するのではなく自己の優越をかちえんがために、策略と暴力と欺瞞を用いざるをえないようになる。商業における勝利を約束するものはより高い道徳ではなく、より甚しい狡猾だ、といわれるのはゆえなしとしないのである。⁽⁴⁾

ウインズロプは、ニュー・イングランドにおいて以前とは異なり、いわゆる「あきない」(shopkeeping) がはびこり、「自らの力をもっては何も生産をせず、他人の額の汗で生活している商人」が横行していると書いている。⁽⁵⁾ すべての職業の内でもっとも危険なのは、「商業」trade であると考えられていたのは、その中に共同社会の原理を否定する根源的な罪を見たからに外ならなかった。⁽⁶⁾

ニュー・イングランドのように、神学と政治理論が交織している社会にあっては、細い神学の教理でも政治・行政に反映するときには、強力な権力行使を正当化することがあるものである。ジフ教授の云うように、問題は、コットンとその追

随者たちが自らの神政政治の理念を、この共同体全体に対して、そのまま適用しようとしたとき問題は一層複雑化した。

この様な複雑な過度期に、商業そして、その担い手である商人がその役割を十全に認められることは決して容易なことではなかった。アメリカという自由な風土においては、それが、他の地域とは異って、比較的早く認容される経済的諸条件と社会的環境が熟成したとしても、やはり、その過程で、新しいものが生れ出るための陣痛を伴わずにはいなかった。たのであった。

ロバート・ケインの「遺言」(‘LAST WILL’)は、このような時代の商人(とくに輸入商)のジレンマを表現している。彼はその中で「勤勉」と「貪欲」とを混同していると思われるこの世代の人々から、自分の生涯して来たことが正しいと認められるよう、切々と弁明しているのである。しかしながら、すでに述べたような社会環境にあっては、敬虔なピューリタンになることと、商人として成功することは二律背反であった。この二律背反を主体的に受けとめ、それを負い貫ぬくためには、強固な信仰に与えられた強烈な自己規制が必要であったのである。

一六五六年ケインは、心に大きな重みを感じつつ他界した。享年六一才。ニュー・イングランド商人の最初の世代も今や過ぎ去ろうとしている。その苦悩と戦いとともに……。

(註一) Palfrey, John Gorham, *Compendious History of New England*, 4 vols., Boston, 1873, pp. 388—389, (市村与市「ピューリタン植民史の研究」, ピューリタン植民史の研究刊行会, 昭八、七六—八〇頁より)。

(二) 前掲拙稿参照。

(三) ニュー・イングランドの「契約神学」について、ここでくわしく触れる余裕はないが、おしあたり、Miller, (Perry) 教授 (Harvard) の *The New England Mind: The Seventeenth Century*, 1939, 2nd ed. Cambridge, 1954, 364 アメリカにおける「神の

- 「国」の觀念の發達については、Niebuhr, H. Richard, *The Kingdom of God in America*, N. Y. 1937, Harper Torchbooks, TB 49.
- (4) Tönnies, Ferdinand, *Gemeinschaft und Gesellschaft: Grundbegriffe der reinen Soziologie*, 1887, 邦訳、杉之原寿一訳「マインシャフトとゲゼルシャフト——純粹社会学の基本概念——」(岩波文庫)(とくに上、第二章二五、二六、二七節)。
- (5) White, John, *Dorchester, England, to John Winthrop*, Nov. 16, 1636, *Winthrop Paper III*, p. 322.
- (6) ここにはまだ、ケネーのように、商業を、仲經貿易 (commerce de trafic) または転売商業 (commerce de reveute) などの、商略と詐欺的手段を用いても、いかに不等価交換を通じて利益をあげる、いわゆる「Trafic」と「純粹の商業」(pur commerce) と呼ばれる、等価交換を原則とする「交換の自然秩序」(l'ordre naturel de l'échange), すなわち commerce との区別はない。(F. Quesnay, *Oeuvres économiques et philosophiques*, ed. par A. Oncken, 1888, pp. 665—666, 450—451, 323, 4/9.) こうして、もっぱら、商業＝詐欺行為という認識があるのみである。
- トマス・アキナスも商業を「自然的かつ必然的 (naturalis et necessaria) 流通」と「營利本位の流通」すなわち売買 (negotio) とに分け、前者は生活必需品の過不足を解消するために必要な交換であるから、その配給的機能としての社会的職分であるが故に認められるが、後者は物を買入れ、それに手を加えることなく右から左へと売りさばいて大きな利益を得るものであり、流通の正義に反し、停止することを知らぬ貪欲に奉仕し、したがって、聖なるものに精進する心の余裕を失う(即ち、閑暇の否定＝negotium→negotium＝流通)ので誹謗すべきものであるとしている。(上田辰之助「トマス・アキナス」、昭九、二二七—二二九頁)。
- (7) Ziff, Larzer, *The Career of John Cotton: Puritanism and the American Experience*, Princeton, N. J., 1962, p. 99.

(一九六四・一〇・三〇稿、一九六五・九・三〇加筆) 完